



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://www.iisd.ca/>



Vol.12 No.636

2015年6月10日(水)

## ボン気候変動会議

2015年6月9日

ボン気候変動会議は6月9日火曜日も続けられた。ADP進捗グループでは、次の会議が開催された:午前中は、ワークストリーム2(プレ2020年野心)及び資金;午後には、緩和、キャパシティビルディング、技術;夕方は、適応と損失及び被害、資金。

SBI及びSBSTAの下では、一日を通し、コンタクトグループ及び非公式協議が開催された。午前中、性別対応気候政策に関する会合期間中ワークショップの第2部が開催され、緩和行動、技術開発と移転に焦点が当てられた。

### ADP

**進捗グループ:資金:**共同進行役のGeorg Børstingは、会合後に文書の改定案が利用可能になると発表し、作業モード提案の概要を説明した。

全ての締約国は、共同進行役及び事務局による文書スリム化作業への感謝の意を表し、多数のものは、共同進行役による文書の更なるスリム化継続を勧めた。

フロー(作業の流れ)に関し、オーストラリアは、カナダ、ニュージーランド、米国、そしてEIGの立場で発言したスイスの支持を得て、貢献(約束草案)に関するパラグラフを法的文書の資源規模パラグラフの前に置くことを提案した。ブラジルは、途上国にとり、行動強化のためのADPのマנדートを達成する最も確かな方法は、規模を論じることだと指摘した。

決定書の特定に関し、ボリビアはG-77/中国の立場で発言し、多数の途上国の支持を得て、決定書の中身の議論をする前に、この段階を踏むべきだと述べた。エクアドルはLMDGsの立場で発言し、最初にパラグラフの置き場所を議論することは交渉成果に予断を加えることになることと強調した。

EUは、異なる種類の決定書のパラグラフを特定することを提案した。EIGは、「仕分け(separation)」の議論をするのは時期尚早かもしれないが、合意は永続できるものにすべきだと述べた。ニュージーランドは、合意の要素は永続可能で、将来に焦点を当て、全ての締約国に適用可能であるべきだと述べた。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関  
Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

リンケージに関し、G-77/中国は、多数の途上国の支持を受け、資金は、文書の関連セクション全てに反映させるべきだと述べた。ボリビアは自国の立場を代弁し、資金は2015年合意全体にかかる目標の一つだと述べた。

米国は、資金関連のパラグラフは資金のセクションに置くべきだと述べた。EUは、他のセクションでは資金に関する運用上の詳細を入れないよう求めた。EIGは、資金関連パラグラフを転換することなく概念的に論じることを提案した。

資金に関する進捗グループは、夕方に再開し、改定文書に基づく文書の更なるスリム化について議論した。

**ワークストリーム2:** 共同進行役のAya Yoshidaは、技術検証プロセスに関する締約国の議論の指針として、さらに条約及び京都議定書の実施推進に関する議論の指針として、質問事項を発表した。

マリはG-77/中国の立場で発言し、提出文書を発表し、各国の専門家によるTEPへのアクセス改善を強調した: 実施プロセスの加速化; 支援のMRV。同代表は、次を求めた: TEMsの焦点及び組織構造の改善; MOIの提供におけるギャップを分析するテクニカルペーパーを作成するよう事務局に要請; 多国間協力の強化。

モルディブはAOSISの立場で発言し、行動を強化する方法を指摘した、これには次が含まれる: 既存の制度の利用改善; 行動のための新しい多国間の方式を探る; ハイレベルな参加を支援する永続的な制度を確立。

TEPを実地の効果のある行動に転換することに関し、米国は、EU及びオーストラリアと共に、TEPは進化すべきで、定期的にレビューし、改善されるべきだと述べた。ブラジルは、行動の規模拡大及びMOIとのリンクを強調した。日本は、ワークストリーム2の下で気候資金の流れを議論することに反対した。

ハイレベルな参加に関し、日本は、EU、ノルウェー、バングラデシュと共に、TEMの成果をタイムリーに政策立案者に提供することを支持した。米国とオーストラリアは、ハイレベルな参加に関しCOP議長職に過剰な規範的な指針を出すことに警告した。

制度アレンジに関し、EUは、TEPをCOPの下に留めておくよう求めた。ニュージーランド、ノルウェー、オーストラリアは、これをSBIの下に「置く(housed)」ことを提案し、ペルーは SBSTA/SBI合同の議題項目も可能だと付言した。

多数の途上国は、締約国主導のプロセスを強調し、TEMsにおいて適応を議論することを求めた。

実施に関し、ブラジルは、CERsの自主的な取り消し、及び自主的緩和活動の価値の認識を強調した。G-77/中国は、資金及び支援のMRVにおける透明性を求めた。EUは、MRV、IAR、ICAの制度及び条項に焦点を当てた。

インドは、決定書草案の基礎として締約国の提出文書取りまとめを提案し、ブラジルはこれを支持したが、米国は反対した。

**緩和:** 共同進行役のFranz Perrezは、各セクションをテーマとアイデアに構成し、文章都他のセクションとの関係を明らかにすることを旨とした共同進行役の表(table)についてコメントするよう求めた。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関  
Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

多数の締約国は、この表に基づき作業する意思があると表明した。中国は、別なクラスター化オプションを提案した。南アフリカは、最高成果ではこれまでに合意された全てのものを保持すべきだと強調した。サウジアラビアは、締約国主導のクラスター化プロセスを求めた。

インドとアルゼンチンは、クラスター化に関するLMDCsの提案を再度述べた。多数の締約国は、アフリカグループの立場で発言したケニアの提案どおり、緩和セクションを次の項目を中心に構成することを支持した：緩和に関する長期世界目標；個別の約束；特性；アレンジ／メカニズム；統治組織のマネージメント／権限。

ボリビアは、1.5°Cまたは2°C限度を含めるよう求め、市場及び土地利用を議論することに反対した。ブラジルは、REDD+は資金のセクションにリンクするとの考えから、REDD+に関する交渉の再開に警告した。サウジアラビアは、衡平性の問題を含めるよう求めた。

多数の締約国は、アフリカグループの提案を交渉の始点とするよう提案した。他の締約国は、将来の作業に情報を示す全ての提案を求めた。

今後の進め方に関する長時間の議論の後、Perrez共同進行役は、共同進行役の方で全てのインプットをベースに作業し、いかなる交渉上の立場をも代弁しない「ニュートラルな筋道 (neutral storyline)」を作成し、異なる題目の下で文章の「まとまり (lump)」を作成することを提案し、締約国もこれに同意した。

ノルウェーは、文書のパラグラフは一つの題目の下にのみ入れることとし、数回繰り返すことはしないことを提案し、締約国も同意した。

**キャパシティビルディング**：共同進行役のArtur Runge-Metzgerはこの会合の進行役を務めた。議論の中心となったのは、それぞれ新しい制度なし、既存の制度強化に関するパラグラフ140のオプション2-3の運用開始であった。

中国はG-77/中国の立場で発言し、他の途上国と共に、キャパシティビルディングの既存のギャップを埋める方法に関する先進国の見解を明確にするよう求めたのに対し、米国は、これに応じて、TEC、CTCN、民間資金諮問ネットワークの気候技術イニシアティブを指摘した。

各国は、CTCNを新しい合意におけるキャパシティビルディング・メカニズムとするかどうかで議論した。セントルシアとその他は、キャパシティビルディングは技術的な側面を超えるものだと述べた。スワジランドは、カンクン会議以来の技術メカニズムのマネージメントはパラグラフ140.1で提案されているものとは合致しないと指摘した。

今回の会合と次のADP会合との間の作業に関し、締約国は特に次の項目を提案した：文章のオプションやその順序に関する締約国の見解を明確化する；文書の3回目の読み合わせ；ワークショップ；キャパシティビルディングに関し作業している既存の制度に関する事務局作成のリスト。

**技術**：共同進行役のTosi Mpanu Mpanuは、この会合の進行役を務め、多様なパラグラフに関する概念的な議論を提案した。中国はG-77/中国の立場で発言し、ADP共同議長級のマネージメントはスリム化の継続であると論じた。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関  
Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

締約国は、知的財産権の要素をとりまとめた文章のパラグラフ131.4の冒頭にある2つの文章を統合することで合意後、オーストラリアは、これ以上のスリム化は困難であると論じ、他のパラグラフに移るよう求めた。

ノルウェーと米国は、概念的な議論に移ることを提案したが、G-77/中国と南アフリカは反対した。米国とインドは、一部のパラグラフのオプションは更なるスリム化が可能であると指摘した。

その後、締約国は、技術メカニズム/制度アレンジの強化に関する取りまとめ文書のパラグラフ132について議論し、カナダは、このパラグラフの更なるスリム化は不可能であると述べた。米国、ノルウェー、オーストラリアは、これらの問題は決定書で取り上げるべきだと主張した。G-77/中国と南アフリカは、どの表現を決定書に入れるべきかどうかの議論はこのグループのマンドートを超えると述べた。

### 補助機関

**コンタクトグループ: REDD+の手法論ガイダンス(SBSTA):** 締約国は、結論書草案及び次の項目に関する3つの決定書草案を、SBSTAでの審議にかけるため、SBSTAに送ることで合意した: 情報システムのセーフガードに関する更なるガイダンス; 非市場ベース手法に関するガイダンス; 非炭素便益に関するガイダンス。

コンタクトグループ共同議長のRobert Bamfo (ガーナ)は、これらの交渉REDD+の実施に向け「極めて前向きなシグナル(very positive signal)」を送ると発言、SBSTA議長のLidia Wojtalは、これらの交渉は「交渉の模範(role model for negotiations)」であると付言した。

多数の締約国は、この議題項目に関する作業の結論を出したことに感謝の意を表明し、パナマは、ADP交渉に注目が集まることを期待すると述べ、EUは、情報システムのセーフガードに関するガイダンスは改善できるのではないかと指摘した。

**議定書5条、7条、8条:** 共同議長のAnke Heroldは、結論書草案を提出、附属書のある決定書の最初の2つについてはSBSTA 43で更なる議論が行われると指摘した。同共同議長は、専門家レビューチームの訓練プログラムを更新する附属書付きの決定書はCMP 11に送られると説明した。このコンタクトグループは、ロシアの要請を受け、この小項目とQELRCs無しに関する小項目とのリンクへの言及を含めた後、結論書草案をSBSTAの審議にかけるため送ることで合意した。

**附属書I締約国でQELRCsを有しない締約国に対する会計、報告、レビューの要求 (SBSTA):** 共同議長のGuilherme do Prado Limaは、結論書草案を提出し、SBSTA 43においても締約国提出文書を基に議論が続けられると指摘した。コンタクトグループは、結論書草案をSBSTAに送ることで合意した。

**京都議定書ドーハ改定文書のセクションG(3.7条ter)の文章明確化:** 共同議長のAnke Heroldは、決定書草案の要素に関する附属書記載のオプションを考慮し、SBSTA 43に於いてもこの問題の審議が続けるため、結論書草案



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関  
Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

を提出した。附属書に関する議論に続き、コンタクトグループは、決定書草案の「年間平均排出量 (average annual emissions)」に関係するオプションのセクションIIの周りを括弧でくくることとし、結論書草案をSBSTAでの審議に向け、送ることで合意した。

**性別対応気候政策に関するワークショップ:** Veronica Nonhlanhla Gunduは、このワークショップ第2部のモデレーターを務め、緩和、技術開発と技術移転に焦点を当てた。

パネリストは次に関しプレゼンテーションを行った: CTCN及びTECでの作業における性別関連事項; GEFによる性別主流化努力; GCFの性別対応政策と行動計画; CDMプロジェクトの性別対応の改善; 性別対応型気候資金供与; UNFCCCにおける性別対応型緩和技術; アフリカの国レベルでの性別対応型技術の必要性。

次の項目が議論された: 経済の非炭素化における女性の参加; クリーンな調理用ストーブのCDMプロジェクト; 性別対応型プロジェクトへの資金提供において、GEFの小規模無償有しプログラムの果たす役割; 性の平等に関する知識と理解の不足。

### 廊下にて

火曜日は、REDD+に関する手法論ガイダンスのSBSTA議題項目の交渉終了を喜ぶ参加者の歓声で始まった。多数のものは、ボンでのこの問題に関する作業は遵守及び柔軟性へのプラスの前例を示すことに賛成した。しかしお祝いムードは全てのSBの議題項目に広がったわけではなく、一部のものは、2013-2015年レビューに関する少数の締約国の非妥協的な態度は、結論書草案にいかなる中身を入れることも阻止するだろうと絶望していた。

楽観的な波は、新しい合意の文章に関するADP交渉には到達せず、ある熟練のオブザーバーは、先週には締約国は手続き上の問題について「お互いに話しあっていた (speaking to each other)」が、実質的な話を議論するとすると、「長期間とり続けた態度に後退した (retreated to long-held positions)」として嘆かせた。しかもボンに残された日々は2日間だけであり、多数のものは、スリム化を行うことで得られた信頼を高め、「机上にある実際の問題 (the real issues on the table)」の議論を開始できるかどうか疑念を抱いた。

(IGES – GISPRI仮訳)

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © is written and edited by Beate Antonich, Alice Bisiaux, Mari Luomi, Ph.D., Annalisa Savaresi, Ph.D., Anna Schulz and Virginia Wiseman. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <[pam@iisd.org](mailto:pam@iisd.org)>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <[kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org)>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the European Union, the Government of Switzerland (the Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Swiss Agency for Development Cooperation (SDC)), and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the Bulletin during 2015 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the United Nations Environment Programme (UNEP), and the International Development Research Centre (IDRC). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Wallonia, Québec, and the International Organization of La Francophonie/Institute for Sustainable Development of La Francophonie (IOF/IFDD). The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA. The ENB team at the Bonn Climate Change Conference - June 2015 can be contacted by e-mail at <[anna@iisd.org](mailto:anna@iisd.org)>.